

JSAF 指導者育成体系策定について

2018.12.01

普及指導委員会

1. 体系化の目的

◆何のために体系化するのか？

現在、大学、高校、プロなどの様々な領域で、スポーツの不祥事が発生し、社会的な問題として大きく報道されている。そのため、スポーツ庁、日本スポーツ協会からは、スポーツ・インテグリティを遵守する通知も出されている。不祥事の多くが、指導者の資質や行動に原因があり、選手とのコミュニケーション力やコーチングスキル向上のための、指導者の継続的な学びが求められる。そこで、セーリング指導者に必要なコンピテンシー（知識/能力/資質）を整理し、役割や資格に合わせて段階的に修得できるように技能と技術を整理する。

◆体系化することで誰にどのようなメリットがあるのか？

✓ 指導者に対して

標準化した安全基準づくりを浸透させることで、事故抑止安全な練習環境を確保できる。

また、セーリング領域だけでなく、人間力やコミュニケーション力等について、段階を踏み身に着けることができ、社会人としての成長にも寄与できる。

標準的な指導方法を理解した上で、自分独自の工夫を盛り込むことができ、他の指導者と共通の言葉で育成方法を相談できる。また、選手の階層が変わり、新たに指導する場合にも、どのような指導が行われたか把握しやすくなり、選手とのコミュニケーションでも共通の言葉で会話することができる。

更にフレームワークを開示することで、自己評価等により強化すべきポイントを認識できる。

✓ 選手に対して

指導者による異なる指導法が少なくなり、選手の戸惑いがなくなる。また、自分自身の技能・技術の段階が明らかになる。どの指導者と会話しても、共通の言葉でやり取りができる。人間力のある指導者に接することで、自己成長も促進される。選手中心(Athlete centered)の指導により、途中でセーリングへの魅力が途切れてやめてしまったりすることが減少する。

✓ 加盟団体や JSAF に対して

セーリング技術に止まらず、人間力の養成を行うことで JSAF や加盟団体の核になる人材の養成にも寄与できる。高体連では「学校運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」の準用から、練習日数が減少する方向で、効率的効果的な指導が求められており、本体系活用による対応が重要度を増す。また、セーリング未経験者にも、セーリングの魅力を伝播することにより、結果として各団体のセーリング人口拡大につながる。

2. 体系化の方法

◆何の情報を基にどのように策定してきたか？

World Sailing が世界標準として提供しているコーチングフレームワークにある育成プラン策定や安全環境の担保方法、指導実践に役立つことを中心に、日本の風土・文化に合うよう手を加えた。また、日本スポーツ協会が 2019 年度から実施する改定の方針を受け、知識偏重から人間力や選手主体の支援ができるコミュニケーション力を重点に策定した。

◆策定内容に受容性はあるか？

オリンピック強化委員会、アスリート委員会、ジュニアアカデミー委員会、障がい者推進委員会、高体連ヨット専門部、日本オプティミストディンギー協会との検討会を行い、また、国体委員会との合意形成の上策定した。

国体監督資格については、都道府県連にアンケートを送り、回答を分析し、3 年間の移行期間により、実現できそうな感触を得た。(別添国体監督アンケート参照)

3. 導入時期と展開スケジュール

◆いつから何をどのように進めていくのか？

2019 年度から導入し、フレームワークを公式サイトに公表する。

また、日本スポーツ協会の指導者養成専門科目として指導者育成を開始する。

◆これにより、何が変わるのか？

Fase1:2019~20 年 第一段階

新規の資格取得者の活動により、若手/女性選手からの指導者受講が立ち上がる。選手中心のコーチングが始まり、ジュニア/ユースの選手のセーリング人口減少が鈍化する。

Fase2:2021~22 年 第二段階

指導者の学びの継続が定着し、資質向上した指導者の活躍により、各団体の普及と強化の両立が実現し、ジュニアから高齢者に至るまでセーリング人口の拡大が始まる。

Fase3:2023 年以降 第三段階

指導者が人間力強化を含めた資質向上を行うことの実現により、セーリングスポーツの価値が向上するとともに競技力向上にも寄与し、他競技からの選手の移動が始まる。

4. 他競技団体はどうなっているのか？

主要な団体については、コーチ育成方針を明示し、選手の安全対策や実技(テクニク)のみならず、スキル習得に至るまでの標準化ガイドを策定し、団体としてコーチ育成も体系的に策定している。また、学校体育に向けた考え方やガイダンスも策定している。

調査した団体：日本陸上競技連盟、日本バスケットボール協会、日本ラグビーフットボール協会、日本テニス協会、日本サッカー協会など

以上